

## 第 2 章

### 調査結果の分析



## 1. 秋田市の住みごちと施策の優先順位について

### (1) 秋田市の住みごちの全体的な評価（問1）

秋田市民の「住みやすさ」の評価は良く、「住みやすい」22.0%、「どちらかといえば住みやすい」44.9%となっており、「住みやすい」とする比率は約70%である。

前回調査（平成17年度実施）と比べれば、「住みやすい」は約2%高くなっている。一方、「住みにくい」は3.0%、「どちらかといえば住みにくい」は8.3%で、「住みにくい」との評価は約11%である。総合的にみれば、秋田市は“住みやすい都市”と評価されているようである。

年代別にみると「住みやすい」の評価は10代と70代以上で顕著であるが、「住みやすい」と「どちらかといえば住みやすい」を合計しての「住みやすい」をみると、「10代」67.6%、「20代」53.3%、「30代」70.3%、「40代」66.5%、「50代」62.9%、「60代」71.0%、「70代以上」71.3%となっており、30代、60代、70代以上の階層で70%を超えて「住みやすい」の評価である。前回調査では、年齢が高くなるに従って「住みやすい」の評価が比例的に高くなるという傾向にあったが、今回調査では20代を除いた階層では「住みやすさ」の評価にはほとんど大差のない値となっている。また、若年層である10代、30代での評価が前回調査より良くなっていることが判明した反面、20代では7%も低い値となっている。

居住地別にみると中央地域が最も「住みやすい」となっており、次いで北部地域、東部地域の順である。一方、雄和地域の評価は他の地域より悪く、中央地域に比べ約18%ほど低い値となっている。前回調査結果と比較すれば次のようである。ただし、（ ）内の数値は前回調査結果で「住みやすい」と「どちらかといえば住みやすい」の合計値である。

中央地域	71.5%	(69.1%)
東部地域	66.3%	(70.7%)
西部地域	57.8%	(70.3%)
南部地域	66.6%	(67.4%)
北部地域	68.8%	(67.7%)
河辺地域	66.7%	(59.6%)
雄和地域	53.3%	(58.6%)

前回調査より評価が高くなっているのは中央地域、北部地域、河辺地域などである一方、東部地域、西部地域などでは評価が下がっている。なお、評価の高い中央地域と最も低かった雄和地域では「住みやすい」に約18%の差があるが、いずれの地域においても過半数の市民は秋田市に対して「住みやすい」都市の印象を抱いている。

### (2) 秋田市の分野別の評価（問2）

ここでは、行政の市民サービスなど市民の日常生活に深く関わる30項目についてその評価を分析している。分析の結果をみると、「よい」「どちらかといえばよい」の合計値（%）が過半数を超える施策はなく、逆に「悪い」「どちらかといえば悪い」の合計値が過半数を超える施策が5施策あった。評価の高い施策、低い施策を整理すれば次のとおりである。

評価の高い施策

- 1) 「公園や緑地、街路樹などの豊かさ」(44.2%)
- 2) 「ごみの収集・処理やリサイクルへの取り組み」(42.0%)
- 3) 「広報あきたなど市政情報の得やすさ」(35.3%)
- 4) 「食の安全・安心」(34.7%)

(( ) 内の数値は「よい」「どちらかといえばよい」の合計値)

### 評価の低い施策

- 1) 「産業や雇用の状況」(86.0%)
- 2) 「まちのにぎわい」(72.3%)
- 3) 「観光地としての魅力」(61.2%)
- 4) 「冬期の除雪について」(57.1%)
- 5) 「バス、電車などの利用のしやすさ」(56.6%)

(( )内の数値は「悪い」「どちらかといえば悪い」の合計値)

ここに列挙した施策は前回調査と同じ項目であるが、評価が低い施策として挙げられた「産業や雇用の状況」「まちのにぎわい」は前回調査よりもさらに評価が悪くなっている。「産業や雇用の状況」に至っては10人中9人までもが「悪い」の評価である。

前回調査と比較し、評価が上がった施策、下がった施策、変化のなかった施策に区分し、整理すれば次のとおりである。なお、「よい」は、「よい」と「どちらかといえばよい」の合計値、「悪い」は、「悪い」と「どちらかといえば悪い」の合計値であり、( )内の数値は前回の数値である。

### 評価が上がった施策

施策名	「よい」	「悪い」
1) 道路の整備状況	23.6% (20.3%)	28.3% (34.7%)
2) 公園や緑地・街路樹などの緑の豊かさ	44.2% (42.6%)	11.0% (12.1%)
3) まちなみなどの景観	18.8% (17.9%)	27.3% (27.6%)
4) 大雨、地震など自然災害への安全性	18.7% (16.1%)	21.2% (25.8%)
5) 冬期の除雪について	12.8% (11.3%)	57.1% (61.9%)

### 評価が下がった施策

施策名	「よい」	「悪い」
1) まちのにぎわい	3.3% (4.3%)	72.3% (65.2%)
2) 産業や雇用の状況	0.5% (1.3%)	86.0% (81.1%)
3) 経済・学术交流など国際化の進みぐあい	5.9% (8.2%)	49.8% (44.5%)
4) バス、電車などの利用のしやすさ	9.1% (13.6%)	56.6% (48.9%)
5) 買い物のしやすさ	21.2% (24.9%)	28.5% (25.5%)
6) 食の安全安心	34.7% (37.8%)	6.4% (5.5%)
7) 高齢者・障害者の生活のしやすさ	10.0% (12.3%)	38.7% (36.5%)
8) 病院などの医療機関の利用のしやすさ	24.4% (26.6%)	22.0% (20.4%)
9) ごみの収集・処理やリサイクルへの取り組み	42.0% (46.6%)	9.1% (8.7%)
10) 各種講座やサークルなど生涯学習のしやすさ	13.8% (18.2%)	18.7% (19.0%)
11) スポーツ活動のしやすさ	19.8% (23.0%)	15.5% (15.6%)
12) 市民の市政参加のしやすさ	5.8% (7.9%)	26.8% (27.3%)
13) 市役所の窓口サービス	19.7% (22.8%)	20.1% (20.6%)
14) 広報あきたなど市政情報の得やすさ	35.3% (40.8%)	7.0% (6.9%)

評価が変わらない施策

施策名	「よい」	「悪い」
1) 観光地としての魅力	11.0% (10.6%)	61.2% (60.2%)
2) 防犯への取り組み	11.7% (12.4%)	20.3% (25.2%)
3) 子どもの育てやすさ	19.1% (19.4%)	19.8% (21.7%)
4) 健康診断や予防接種などの受けやすさ	28.6% (28.1%)	10.1% (11.1%)
5) 環境保全への取り組み	19.9% (21.3%)	10.2% (11.9%)
6) 町内会など自治活動の状況	17.9% (19.0%)	14.7% (17.2%)
7) NPO・ボランティア活動など市民活動のしやすさ	6.7% (7.1%)	21.2% (22.8%)
8) レジャー・娯楽などレクリエーションのしやすさ	10.7% (10.8%)	41.3% (40.2%)
9) 文化・芸術活動のしやすさ	13.9% (14.9%)	17.5% (18.6%)
10) 女性の社会参加のしやすさ	8.0% (9.3%)	28.0% (27.4%)
11) ホームページを使った市民サービス	15.0% (15.9%)	9.3% (9.0%)

「道路整備」や「まちなみ景観」など社会資本整備と深く関わる施策は評価が良くなって来ている。また、全体的評価が極めて悪い「冬の除雪について」も若干ではあるものの、評価は上がってきている。一方、評価が下がった、すなわち悪くなった施策には「まちなみにぎわい」「産業や雇用の状況」など多くの施策が列挙される。このうち、「まちなみにぎわい」「産業や雇用の状況」は元来評価が悪く、重点的課題とされていたが、これらの施策はさらに評価が悪くなっており、昨今の経済情勢が如実に現れた結果となっている。加えて、公共交通の確保、とりわけバス輸送が問題としてあげられ、対策が検討されているが、「バス、電車などの利用のしやすさ」も評価が悪くなっており、過半数を超えて「悪い」としている。

設定した30の評価項目を次のようなカテゴリーに分類し、検討した。

- A 道路・公園・緑地などのまちづくり (項目1, 2, 3, 4)
- B 産業 (項目5, 6, 7)
- C 自然災害、治安、食の安全・安心 (項目8, 9, 13)
- D 買い物・交通 (項目10, 11, 12)
- E 福祉・医療 (項目14, 15, 16, 17)
- F 環境保全 (項目18, 19)
- G 社会参加 (項目20, 21, 22, 23, 24, 25, 26)
- H 行政の市民サービス (項目27, 28, 29, 30)

《A 道路・公園・緑地などのまちづくり》

- ・公園や緑地・街路樹の整備など緑の空間の創出は評価が極めて高い。  
また、道路整備、景観整備も評価されており、前回調査時よりもさらに評価が良くなっている。
- ・まちなみにぎわいの評価は低く、前回よりもさらに悪くなっている。にぎわいの創造、創出は大きな課題である。

《B 産業》

- ・産業や雇用の状況の評価は、30項目中、最も評価が悪く、前回の調査時よりさらに評価が下がっていることから、産業発展と雇用の確保が急務である。
- ・観光地としての魅力も評価は悪く、魅力の向上は大きな課題である。
- ・経済・学術交流などの国際化の進展に対しては評価は低く、前回調査よりも悪くなっている。

#### 《C 自然災害、治安、食の安全・安心》

- ・このカテゴリに入る項目は比較的评价が良い。とりわけ、食の安全・安心は30項目の中でも評価の高い方に位置づけられる。

#### 《D 買い物・交通》

- ・冬期の除雪、バス、電車などの利用による移動手段の確保に関する項目は評価の悪いグループに位置づけられる。とりわけ、バス、電車などの公共交通に対しては、前回調査よりもさらに評価が下がっており、早急な対応が必要である。
- ・冬期除雪に対する評価も極めて悪いが、若干ではあるものの前回の調査より評価は良くなっている。市民の日常生活のみならず都市活動に大きく影響することから、さらなるサービス向上を図るべきである。

#### 《E 福祉・医療》

- ・高齢者・障害者の生活のしやすさの評価は前回調査よりもさらに下がり、「よい」が10.0%に対し、「悪い」は38.7%である。支援策の積極的な確立が必要である。
- ・病院などの医療機関の利用のしやすさ、健康診断や予防接種などの受けやすさは、概して評価は高く、「よい」が「悪い」を上回っている。

#### 《F 環境保全》

- ・このカテゴリに入る項目は評価は極めて良い。特に、ごみの収集・処理やリサイクルへの取り組みは30項目中2番目に評価が高い。

#### 《G 社会参加》

- ・スポーツ活動のしやすさは比較的评价が良いものの、女性の社会参加のしやすさ、NPO、ボランティア活動などの市民活動のしやすさは評価が低い項目のグループに入っている。参加方法、参加機会の醸成などが今後の課題となる。

#### 《H 行政の市民サービス》

- ・広報あきたなどの市民情報の得やすさは極めて評価が高い。
- ・市役所の窓口サービスは「よい」と「悪い」がほぼ同じである。
- ・ホームページを使った市民サービスの評価は前回調査時と同じ値で、「よい」が「悪い」を若干上回っている。評価は悪くないものの、なかなか評価が上昇しない項目の1つで、今後のPR活動が重要となってくる。

年代別で評価が分かれる施策には、「道路の整備状況」「まちのにぎわい」「公園や緑地、街路樹などの緑の豊かさ」などがある。このうち、年齢が高くなるに従って評価が良くなるものは、「道路の整備状況」「バス、電車などの利用のしやすさ」「高齢者、障害者の生活のしやすさ」「病院などの医療機関の利用のしやすさ」「市役所の窓口サービス」などがあるが、概して60代、70代以上の高齢者ほど各項目の評価が良い。

30、40、50 代の評価は厳しく、「冬期の除雪について」「高齢者、障害者の生活のしやすさ」「病院などの医療機関の利用のしやすさ」などで顕著である。高齢者にとってはこれらの項目は評価が良いことから、30～50 代の各層は今後に対して多分に不安があるのではないかと推測される。一方、30 代、40 代は子育ての最中の年齢階層と思われるが、「子どもの育てやすさ」の評価が他の階層より良い。

年齢階層が高くなると評価が低くなる項目には「食の安全・安心」がある。これは昨今の食に関する問題を高齢になるほど敏感に感じることの現れである。

全体的に評価の厳しかった「産業や雇用の状況」「まちなぎわい」「観光地としての魅力」などは、年代階層に関係なくすべての階層で低い評価となっている。

地域別でみると、いくつもの項目で差異が現れている。中央地域などで評価が良く、周辺地域の河辺、雄和地域で評価が悪い項目には「まちなぎわい」「バス・電車などの利用のしやすさ」「買い物のしやすさ」「高齢者・障害者の生活のしやすさ」などがある。これらの項目は、いずれも都市機能の集積に深く関係するものであるから、集積の高い都心部ほど評価が良くなる傾向がある。特に「買い物のしやすさ」は南部地域で評価が良いが、これは地域内に大型ショッピングセンターがあることが影響していると推測される。

一方、これらに対し周辺地域の方で評価が良いものには「まちなみなどの景観」「経済・学术交流などの国際化の進みぐあい」「防犯への取り組み」などがある。雄和地域では「経済・学术交流などの国際化の進みぐあい」の評価が他地域より良いが、これは地元国際教養大学があることから、日常から外国人の人達が行き交う光景を見慣れているせいと思われる。

すべての地域で評価が良いものは、「公園、緑地、街路樹の整備」である。緑の空間創出は都市全域で整備が進んでいるものと思われる。

これに対し、全地域にわたって評価が悪い項目に「産業や雇用の状況」「冬期の除雪について」がある。「産業や雇用の状況」は年齢階層でもすべての階層で評価が悪いこと、さらに前回調査よりも評価が下がっていることから、行政は早急に取り組む必要がある項目と言える。

### (3) 秋田市の施策の優先順位 (問3)

問3の①では、秋田市で実地している 32 施策について特に力を入れるべき施策を5つ選択してもらった結果、問2の分野別評価で「悪い」という評価が多かった施策が上位にランクされた。前回調査と比較しながら考察する。

#### 前回調査上位 10 項目

- 1) 冬期の除雪 (60.4%)
- 2) 雇用対策 (47.4%)
- 3) 高齢者福祉 (39.4%)
- 4) 中心市街地のにぎわい創出 (38.4%)
- 5) 商工業の振興や地元経済の活性化 (30.2%)
- 6) 子育て支援 (29.3%)
- 7) 道路交通網の整備 (23.9%)
- 8) バス路線の維持 (20.2%)
- 9) 健康づくり・医療・保健衛生 (19.5%)
- 10) 防犯・防災対策 (18.6%)

#### 今回調査上位 10 項目

- 1) 雇用対策 (60.0%)
- 2) 冬期の除雪 (56.9%)
- 3) 高齢者福祉 (40.5%)
- 4) 中心市街地のにぎわい創出 (37.7%)
- 5) 商工業の振興や地元経済の活性化 (36.6%)
- 6) バス路線の維持 (22.9%)
- 7) 子育て支援 (21.5%)
- 8) 健康づくり・医療・保険衛生 (18.5%)
- 9) 道路交通網の整備 (17.8%)
- 10) 観光振興 (15.5%)

上位 10 施策をみると、前回調査、今回調査ともにはほぼ同じ施策が概して同じ順位でランクされているが、順位、比率等からその特性をみると次のとおりである。

「雇用対策」は現在の社会情勢を反映し、前回調査の上位 2 位から 10%以上高くなって、今回調査では 1 位となり、その比率も 60.0%にも達している。

同様に「商工業の振興や地元経済の活性化」もランクされた順位は変わらないものの、6%も高くなって、上位の5位に位置づけられている。経済状況の悪化に伴う市民ニーズの高まりと解釈される。

郊外部の河辺、雄和地域、特に雄和地域で評価の悪かった公共交通の確保に関する「バス路線の維持」も要望が高まっており、上位6位にランクされた。市周辺部におけるバス路線をどう維持していくかが今後の大きな課題である。

年齢階層別に力を入れて欲しい施策をまとめれば次のとおりである。

要望 順位	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
1位	冬期の除雪	雇用対策	雇用対策	雇用対策	雇用対策	冬期の除雪	冬期の除雪
2位	雇用対策	中心市街地の にぎわい創出	冬期の除雪	冬期の除雪	冬期の除雪	雇用対策	高齢者福祉
3位	大学など 高等教育環境 の整備	冬期の除雪	子育て支援	商工業の振興や 地元経済の 活性化	商工業の進行や 地元経済の 活性化	高齢者福祉	雇用対策
4位	バス路線の維持	子育て支援	商工業の振興や 地元経済の 活性化	中心市街地の にぎわい創出	高齢者福祉	中心市街地の にぎわい創出	商工業の振興や 地元経済の 活性化
5位	中心市街地の にぎわい創出	高齢者福祉	中心市街地の にぎわい創出	高齢者福祉	中心市街地の にぎわい創出	商工業の振興や 地元経済の 活性化	バス路線の維持

「雇用対策」「冬期の除雪」は全ての年齢階層で上位にランクされている。とりわけ、「雇用対策」は20代、30代、40代、50代では顕著である。これは、これらの階層が生活を支えるための労働に関して極めて敏感に反応していることを表している。

年齢階層別の差異は「大学などの高等教育環境の整備」「子育て支援」「高齢者福祉」などに現れている。すなわち「大学などの高等教育環境の整備」は10代で高い値を示し、20代、30代では「子育て支援」が上位に位置づけられる。これに対して、50代、60代、70代以上と高齢になると「高齢者福祉」が上位になってくる。

なお、「中心市街地のにぎわいの創出」は20代の若年層で顕著であるとともに、70代以上を除き、全ての年齢階層で5位以内にランクされるほど重要度が高い施策となっている。

また、30代以上の年代では「雇用対策」と連動する「商工業の振興や地元経済の活性化」も力を入れてほしい施策の1つとなっている。70代以上で挙げられている「バス路線の維持」は上述の施策に次いで要望の高い施策である。

地域別にみると、いずれも「雇用対策」「冬期の除雪」が要望の高い施策として位置づけられている。

地域別の差異をみると、中央、東部地域では前述の2施策に次いで「中心市街地のにぎわい創出」が高い値となっている。一方、河辺、雄和地域では、「バス路線の維持」「道路交通網の整備」など移動（モビリティ）確保に関する施策の要望が強く、地域のおかれている現状が如実に現れている。

なお、「バス路線の維持」は中央地域を除く全地域で要望が高く、とりわけ交通条件の悪い周辺地域で顕著であり、雄和地域では「冬期の除雪」に次ぐ2番目に高い要望施策となっている。「高齢者福祉」は全地域で高い値である。



問3の②では、32施策の中から特に力を入れるべきと考える施策を1つ選んでもらった。その結果をみると上位5施策は次のとおりである。

- 1) 雇用対策 (23.9%)
- 2) 冬期の除雪 (11.3%)
- 3) 高齢者福祉 (10.0%)
- 4) 商工業の振興や地元経済の活性化 (9.9%)
- 5) 中心市街地のにぎわい創出 (8.0%)

「雇用対策」への要望は極めて高く、4人に1人はこの施策を挙げていることになる。また、「商工業の振興や地元経済の活性化」も高い値であり、今日の景気悪化の世相が結果に現われており、経済対策の重要性が示唆される。

年齢階層別にみると、結果に差異が現れている。「雇用対策」は70代以上を除き全ての階層で1位となっているが、この施策に次いで20代、30代では「子育て支援」が、60代、70代以上では「高齢者福祉」がランクされる。特に、70代以上では「雇用対策」を上回り、極めて高い値で1位となっている。各年代が直面している問題が端的に現れている結果である。

地域別にみると、いずれの地域も「雇用対策」が1位となっているが、中央、東部地域では、この施策に次いで「商工業の振興や地元経済の活性化」が位置づけられる。これに対し、南部、北部、河辺地域などは「雇用対策」について「冬期の除雪」がランクされている。一方、河辺、雄和の両地域では「バス路線の維持」が他の地域より高率であり、地域の交通事情が現れている。

## 2. 市民協働について（問4）

ここでは、現在進められている5つの取り組みに関する市と市民の役割分担について、その適切さを質問している。取り組み事例は「地域内道路の整備と維持管理」「ごみ減量活動の促進」「高齢者の健康維持の促進（介護予防サービスの充実）」「子育て支援のネットワークづくり」「災害ボランティアの受け入れ体制の確保」の5項目で、選択肢は「役割分担として適切である」「市の役割が重すぎる」「市の役割が軽すぎる」「わからない」の4評価である。

### （1）地域内道路の整備と維持管理

設定した役割分担について、過半数を超える62.1%が「適切である」としている。すなわち、補修・改良などの道路のメンテナンスを行政が担当し、清掃や草刈りといった軽易な維持管理は市民が担うとする役割分担である。「市の役割が軽すぎる」という回答も14.0%あるものの、概ね市民に理解された妥当な役割分担と言える。

地域別にみると、「道路交通網の整備」の要望の高かった雄和地域では、役割分担が「適切である」が46.7%と他地域に比べて低い値となっているが、他の地域では50%を越えて「適切である」となっている。

年齢階層別では20代、30代、40代の働き盛りの人達での「適切である」の評価が高い。

### （2）ごみの減量活動の促進

市が実施している施策の中でも、「ごみ処理やリサイクル対策」は「公園や緑地、街路樹などの緑の整備」に次いで高い評価となっている施策であるが、ごみ減量活動の促進についても、市民の協力は得られているようである。設定した役割分担では、市は「減量施策の実施」を行うとともに市民は「ごみをできるだけ出さない生活の意識や実践」としたが、約70%がこの分担を「適切である」としており、この役割分担のもとにごみの減量に取り組むことが肝要である。

地域別では郊外部の河辺、雄和地域での「適切である」が他地域より低い値となっており地域によって差異がある。

年齢階層別でみると20代、30代、40代で「適切である」の回答比率が高くなっている。

### （3）高齢者の健康維持の促進

「高齢者福祉」は秋田市の施策の中でもっとも力を入れてほしい施策の上位にランクされる重要課題の1つであり、将来的にみても市民協働が必要な取り組みである。設定した役割分担は「総合的な介護予防体制（システム）の確立」を市が担い、「利用者の状態にあった良質なサービスの提供」「介護予防の必要性への理解と地域や家族ぐるみでの介護予防の実践」を市民が担当するとした。回答は「適切である」と「市の役割分担が軽すぎる」がほぼ同数となり、評価が分かれていることから、市の役割分担について再考する必要がある。

地域別、年齢階層別では大きな差異はみられない。

### （4）子育て支援のネットワークづくり

「子育て支援」は20代、30代で行政として力を入れてほしい施策の上位に挙げられている。とりわけ、30代では「雇用対策」「冬期の除雪」に次ぐ施策となっている。

ここでは市民協働の事業として取り上げ、役割分担は、市が「子育て支援者への研修の実施」「子育て支援者の組織作りや連携の支援」を担当し、市民は「地域全体での子育て支援への理解と支援活動への参加」を担うとした。

この役割分担について「適切である」は43.6%、「市の役割が軽すぎる」16.3%、「市の役割が重すぎる」4.4%などとなっている。「わからない」も27.7%と高率で、年齢階層別でみると子育ての終わった70代以上では「わからない」との回答が3割を超えている。一方、30代では、約半数の49.1%が「適切である」としているものの、「市の役割が軽すぎる」が25.9%と他の年齢階層よりも高率である。20代も同様に「市の役割が軽すぎる」が21.9%と高率で、これからは20代、30代の子育て階層のニーズを的確にとらえ、

市民協働のあり方を再考する必要がある。なお、30代は子育てに直面している階層でもあるためか「わからない」は19.4%と他の年齢階層より低い。

#### **(5) 災害ボランティアの受け入れ体制の確保**

役割分担は市が「ボランティア関係団体との相互理解」「災害時のボランティア活動の体制づくり」、市民は「ボランティア活動への理解」「救護活動への参加」としたところ、この役割分担を「適切である」としたのは48.4%、「市の役割が重すぎる」2.4%、「市の役割が軽すぎる」10.8%などの回答となった。約半数が「適切である」としているのに対し、「わからない」も30.4%とここで質問した5つの取り組みの中では最も高率であった。市民協働の役割分担を理解している人も多い反面、取り組み内容が「わからない」とする階層も多いことから、これからはまずもって市民に取り組み内容を理解してもらうことも重要となる。

年齢階層別では、大きな差異が現れている。すなわち、年代の若い階層ほど提案している役割分担を「適切である」と評価し、70代以上の高齢になるとこれが34.4%と低くなる。

### 3. NPO・ボランティア活動について（問5）

#### (1) NPO・ボランティア活動の課題や情報を耳にする機会

ここでは、市民がNPOやボランティア活動に関する話題や情報にどの程度接する機会があるのかを質問している。その結果、約1割の人は「話題や情報を耳にする機会が多い」としており、「話題や情報を時折耳にする機会がある」の35.6%を加えると、市民に2人に1人は何らかの情報を得ていることになる。

地域別では差はみられないが、年齢階層別では差異が現れている。すなわち、20代では「耳にする機会がある」が25.6%であるのに対し、30代は43.6%、40代は46.8%、50代は49.6%、60代は56.5%と年齢が高くなるに従って話題・情報を耳にする機会が多くなっているようである。

#### (2) NPO・ボランティア活動の情報入手源

前問でNPO・ボランティア活動の話題や情報を「耳にする機会があった」とする回答者に、その情報源を質問した。最も多い情報源は「テレビ、新聞などのマスメディア」で38.5%となっている。次いで、「広報あきた」26.1%、「行政のパンフレット」16.1%などがある。

昨今は高齢者住宅の除排雪のボランティア活動をはじめ、多くのNPOやボランティア団体の活動がマスコミで取り上げられ、活動が市民に知られる一因となっている。今後、多くの市民の連携と参加が望まれることから、「広報あきた」など行政が提供する刊行物にも積極的に掲載することが重要となってくる。

年齢別にみるといずれの階層でも「テレビ、新聞などのマスメディア」が最も多くなっているが、10代では「職場、学校」がこれに次いで多く、NPO、ボランティア活動の意義も含めて、各学校、各職場でも取り上げてもらう姿勢が大切になってくるのではないかと。各年代とも各種のパンフレット類に次いで情報源となっており、道徳的な教育からもこの側面からの積極的な取り組みが期待される。

#### (3) NPO・ボランティア活動など市民活動への関心

NPO・ボランティア活動などの市民活動への関心度をみると、「関心がある」10.0%、「ある程度関心がある」32.5%で全体の42.5%と約半数が関心をもっているようである。前回調査ではこの値はそれぞれ12.1%、36.6%であったので若干関心度は下がっている。

年齢階層別でみると、60代では「関心がある」13.3%、「ある程度関心がある」37.6%で過半数を超えて関心を持っている。全体的に50代、60代、70代で関心度が高く、働き盛りの20～40代は低い。若年層においては自己の生活において時間的制約などの障害が他の年齢階層よりも高いことが考えられるが、今後もこれらの階層に積極的関心を抱いてもらう方策を考える必要がある。

#### (4) NPO・ボランティア活動への参加状況

NPO・ボランティアへの参加状況をみると「積極的に参加している」3.3%、「時々参加している」6.0%、「参加したことがある」17.1%となっており、参加経験者は約26.4%である。

この値は前回調査とも大差はなく、だいたい4人に1人程度の参加経験となっている。一方、参加経験のない人は約7割である。参加経験のある人は10代で最も多いが、これは最近では教育の一環として学校でボランティア活動に参加させていることが背景にあるものと思われる。参加頻度は年齢が高くなるほど高率であり、60代では「積極的に参加している」6.8%、「時々参加している」8.2%となっている。若年層の参加促進が課題である。

#### (5) 関心のあるNPO・ボランティア活動の種類

NPOやボランティア活動には様々な分野が存在することから、市民がどのような活動に参加している

か、あるいは関心を抱いているかを分析した。その結果、参加、関心の高かった上位5分野は次のとおりである。

- 1) 保健・医療・福祉の増進 (36.8%)
- 2) 子どもの健全育成 (26.5%)
- 3) まちづくりの推進 (22.5%)
- 4) 地域安全 (21.5%)
- 5) 災害救援 (21.3%)

前回調査での上位5分野は次のとおりである。

- 1) 保健・医療・福祉の増進 (39.4%)
  - 2) 子どもの健全育成 (37.2%)
  - 3) 災害救援 (26.2%)
  - 4) 地域安全 (25.9%)
  - 5) まちづくりの推進 (23.1%)
- (注) 複数回答のため比率は100%を超える

「健康・医療・福祉」の分野への参加、関心が最も高い。次いで、「子どもの健全育成」「まちづくりの推進」などの順となっている。健康増進、高齢者福祉などは命に関わる重要な課題であり、特に高齢者福祉は行政が力を入れるべきであるとする重要施策の3番目に位置づけられていることから市民の関心が高いものと推測される。「まちづくりの推進」は前回調査より上位にランクされている。「まちのにぎわい」は秋田市の分野別評価で極めて悪かった項目であった。また、これから行政が力を入れてほしい施策の上位に「中心市街地のにぎわい創出」が挙げられていた。このような背景を勘案すれば市民は自らが危機感を持ちまちづくりに取り組んでいこうとしていることは明らかである。

年代別にみると差異があり、30代では最も多いのが「子どもの健全育成」、40代以降では「保健・医療・福祉」が圧倒的に高い値となっている。30代では行政が力を入れてほしい施策の中で「子育て支援」は「雇用対策」に次いで重点施策とされているが、この結果をみると、自らもこの分野へのNPO・ボランティア活動への参加、関心を持っているようである。NPO・ボランティア活動への参加、関心度合いは現在の社会情勢および自らのおかれている環境を反映した姿となっているようである。

## 4. 都市内地域分権（問6）

### （1）認知度

秋田市の目指す都市内地域分権について説明文を明示し、この内容を知っているか否か、すなわち認知度を質問した。その結果、認知度は「知っている」9.3%、「ある程度知っている」14.8%、「言葉は知っている」17.1%、「知らない」55.2%であった。過半数の市民が「知らない」現状である。前回調査では、「知っている」11.0%、「ある程度知っている」20.0%、「言葉は知っている」16.9%、「知らない」49.0%という結果であったので認知度は高まっておらず、都市内地域分権の考え方は、まだ市民に十分浸透していない。

今後、都市内地域分権を推進するためには、まず第一に、市民にこの考え方を知ってもらう必要があり、認知される方法を考える必要がある。

年齢階層別に認知度をみると、20代では約8割が「知らない」となっており、これが30代では71.3%、40代では61.4%と年代が高くなるにつれて「知らない」は減少し、認知度は高くなっている。これからは若年層の理解をどのように進めるかが課題となる。

### （2）都市内地域分権の情報源

前問で都市内地域分権を「知っている」「ある程度知っている」「言葉は知っている」と回答した人を対象にその知った情報源を質問した。その結果、最も多かったのが「広報あきた」35.8%であり、次いで「テレビ・新聞などのマスコミ」24.7%、「市のパンフレット」16.6%の順となっている。これをみると、約半数は市が提供する情報によって知っており、市民にとっては重要な情報源である。市が実施している施策の分野別評価で「広報あきたなどの市政情報の得やすさ」は極めて良い評価であった。市民の半数が都市内地域分権の意義、内容を知らない現状と広報あきたの役割・評価を勘案すれば、市行政の情報提供方法、内容、頻度等を今後検討する必要がある。

年齢、地域別にみても大きな差異はない。

### （3）都市内地域分権の推進

都市内地域分権の推進について市民の考え方を質問したところ「推進すべき」が41.0%、「ある程度推進すべき」が30.6%で、分権を進めていくべきとする肯定意見は過半数を超える約72%であった。前回調査では、これらの値はそれぞれ47.3%、31.7%となっており、分権推進意見は79%となっていた。今回調査では若干数値は下がっているものの、10人中7人までは賛成しており、都市内地域分権の推進は市民に賛同されているとあってよい施策である。

この施策の推進を地域別にみると、雄和地域では他地域より賛同が著しく低い状況であり、その値は53.0%である。河辺地域でも64.0%と低く、合併2町は旧秋田市より賛意は低い値となっている。市周辺部での行政サービスへの不安が背景にあるものと推測される。

## 5. 行政サービス（問7）

行政が運営している公共施設には、スポーツ施設をはじめ文化、学習施設まで多岐にわたる施設があり、その運営のあり方について全国的に議論が起こっている。すなわち維持管理費用のあり方が背景にあり、行政が負担するのか、利用する市民が負担するべきかの議論である。

ここでは秋田市が保有する各種 14 施設に関して、その1年間の利用頻度と維持管理費の負担のあり方について質問した。

### (1) 公共施設の利用頻度

質問した 14 施設の中で利用頻度の高い施設は「駐車場、駐輪場」で、1年間の間に「数回利用した」45.5%、「月に1, 2回程度利用した」13.6%、「週に1回以上利用した」3.7%となっている。約60%の人が利用しているようである。

50%を越えての利用は「駐車場、駐輪場」のみであり、他の施設は50%にも達しない利用率であった。「駐車場、駐輪場」に次いで利用率が高いのは「温泉などの保養施設」33.2%、「動物園」33.0%、「美術館、博物館」30.8%、「会議室や和室などの集会施設」28.5%などである。

個人の趣味を生かす「市民農園」や「テニスコート」「音楽などの練習室」は利用層が限定されるためか、利用率が低い施設となっている。

### (2) 公共施設の利用料（維持管理費用負担のあり方）

15の公共施設について利用料のあり方を質問したところ、①「市が全額負担」「市が多く負担」の施設、②「市と利用者が均等に負担」の施設、③「利用者が多く負担」「利用者が全額負担」の施設に分かれていることが判明した。それらを分類整理すれば次のとおりである。

(( ) 内の数値は市民の回答比率)

- ①「市が全額負担・多く負担」の回答比率の高い施設
  - 15. 斎場 (56.8%)
  - 11. 美術館、博物館 (46.6%)
  - 12. 動物園 (44.3%)
  - 4. グラウンド (37.6%)
  - 3. 体育館 (37.5%)
  - 13. 駐車場、駐輪場 (36.2%)
- ②「市と利用者が均等に負担」の回答比率の高い施設
  - 1. 温泉などの保養施設 (40.7%)
  - 8. 調理室、工作室などの実習・研修施設 (40.5%)
  - 6. プール (37.8%)
  - 7. 会議室や和室などの集会施設 (37.7%)
  - 5. テニスコート (37.6%)
  - 9. ホールなどのステージ施設 (37.3%)
- ③「利用者が全額負担・多く負担」の回答比率の高い施設
  - 2. キャンプ場 (37.3%)
  - 14. 市民農園 (36.3%)
  - 10. 音楽などの練習室 (30.7%)

前回調査結果を示せば次のとおりである。

①「市が全額負担・多く負担」の回答比率の高い施設

15. 斎場 (58.8%)
11. 美術館、博物館 (53.2%)
12. 動物園 (49.2%)
3. 体育館 (39.3%)
4. グラウンド (38.6%)
13. 駐車場、駐輪場 (36.9%)
9. ホールなどのステージ施設 (33.7%)

②「市と利用者が均等に負担」の回答比率の高い施設

8. 調理室、工作室などの実習・研修施設 (37.5%)
7. 会議室や和室などの集会施設 (36.1%)
6. プール (34.1%)

③「利用者が全額負担・多く負担」の回答比率の高い施設

2. キャンプ場 (50.2%)
14. 市民農園 (50.1%)
10. 音楽などの練習室 (39.0%)
1. 温泉などの保養施設 (38.7%)
5. テニスコート (37.0%)

「市が負担すべき」の割合が高い施設は「斎場」「美術館、博物館」「動物園」などがあるが、これらの施設は極めて公益性が高い施設である。とりわけ「斎場」は約60%が行政で負担すべきと考えており、公平性の視点からみても妥当な考え方といえよう。一方、「美術館、博物館」「動物園」も社会教育という観点から公平性が高い施設と判断されたものと思われる。

運動体育施設は、「市が負担すべき」とする「グラウンド」「体育館」などの施設と、「市と利用者が均等に負担」の比率が高い「プール」「テニスコート」などの施設に分けられる。

この背景には、利用者数、利用者階層があるものと思われる。すなわち「グラウンド」「体育館」などの利用階層は幅広く、一方「プール」「テニスコート」はそれぞれ「水泳する人」「テニスをする人」に限定されることから負担のあり方が異なってくるものと考えられる。

「調理室、工作室などの実習・研修施設」や「会議室や和室などの集会施設」など市民の社会参加促進を支援する施設は、公共性が高いと考えられているためか、個々人の負担と行政負担を均等にするという考え方が多くなっている。

「利用者が負担すべき」とする施設は、「キャンプ場」「市民農園」「音楽などの練習室」などがあるが、これらはまったく利用者層に限られ、さらに個人の娯楽、趣味の範疇にあるものと考えられているため利用者が負担すべきと判断されているようである。

年代別にみると概して若年層ほど「市が負担」の比率が高くなっているが、とりわけ「キャンプ場」「体育館」「グラウンド」「テニスコート」「プール」などアウトドアや運動施設で顕著である。これに対し、「斎場」は70代を除き、高齢になるほど行政負担とする意見が多くなってくる。



前回調査と比較すると負担のあり方そのものに大きな変化はみられないが、若干変化のあったのが「温泉などの保養施設」と「テニスコート」である。これらの施設は前回調査では、「利用者負担を多くすべき」とされていたものが、今回調査では「均等に負担」の比率が高くなっている。特に、「温泉などの保養施設」は40.7%が「均等に負担」としている。これは昨今の温泉ブームを受け、癒し、憩いのなど健康志向重視の価値観の高まりが背景にあり、さらに公共性、公益性の考え方が強まっていることがあると推測される。

## 6. 安全安心な暮らし（問8）

### (1) 安全安心な暮らしのために充実すべき分野

ここでは、日常我々が安全で安心な生活を送る上で必要と考えられる14の分野を設定し、この中からより充実した方がよいと思う分野を5つ選択してもらった。その結果、最も多かったのは「効率的な道路除排雪」（62.0%）で、次いで「市立病院など地域保健・医療体制の強化」（49.7%）、「消防・救急・救命体制」（44.1%）などの順となっている。「災害時における隣近所による相互避難協力など地域防災力の強化」「災害時における他自治体や県など関係機関との連携強化」など災害時の救援体制に関わる分野も、それぞれ43.6%、42.6%と高率であった。冬期の除雪は秋田市の分野別評価で厳しい評価を受けた施策の1つであり、さらに行政が力を入れるべき重点施策として取り上げられた項目である。これらの関連から、「効率的な道路除排雪」が安全安心の生活を送る上で重要として指摘されたものと推量されるが、これは「冬期の移動性確保を充分果たしてくれ」との要望である。いかに冬期の除排雪が市民活動にとって重要かが示唆される。

道路除排雪に次いで、生命に関わる医療体制の充実と救急救命体制の充実が挙げられている。この分野も、当然、安全安心の生活確保に不可欠なものである。医療分野に続いて地域防災強化などの災害時への対応が充実すべき分野として取り上げられている。

年齢階層別にみると、30代、70代以上を除いて全ての年齢階層で「効率的な道路除排雪」が1位となっている。やはりこの分野が安全安心の生活には重要な要因であることが明白である。

30代での1位となっている分野は「子どもの安全対策」である。30代は行政の力を入れてほしい施策の中で「子育て支援」を「雇用対策」に次いで挙げており、この階層は子育ての真っ最中の階層のため「子どもの安全対策」の重要性を認識しているものと思われる。40代でも「子どもの安全対策」は「効率的な道路除排雪」の次に位置づけられている。

地域別では、河辺地域で「災害時における隣近所による相互避難協力など、地域防災力の強化」が最も高い値となっている他は、全ての地域で「効率的な道路除排雪」が最高になっている。いずれの地域でも、「冬期の除排雪」は、安全安心の暮らしを担保する上で重要な分野と思われるようである。

### (2) 安全安心な暮らしを送るために市民・地域が担うべき役割分野

市民が安全安心な暮らしを送るためには、行政のみならず市民自らが担うべき役割があるはずである。当然、居住する地域もまた行政と連携しながらその責務を果たさなければ、住みよい住環境は形成されない。ここでは、このような観点から、市民自らが担う役割、地域が行動すべき分野について9分野を設定し、この中から3分野を選択する質問形式を採った。

その結果、最も高かったのは「地域のお年寄りの避難支援」（49.9%）で、次いで「高齢者世帯の除雪」（43.2%）、「通学路の見守り活動」（43.0%）、「地域の除排雪活動」（41.8%）などとなっている。

災害時の救援体制確立は安全安心の生活確保に重要施策として位置づけられていたが、住民自らも、また地域としても、高齢者の避難を支援すべきと考えているようである。今後は、行政と住民組織との連携をどのように進めるかのシステムづくりを考察していかなければならないことになる。

高齢者世帯の除雪への参加も重要と認識されているようである。昨今、各地域で中学、高校生までもが参加する除雪ボランティア活動が盛んに行われている。行政もこれを支援する体制を採っているが、克雪は安全で安心な生活を維持する上で極めて重要である。さらに、地域で住民が除雪活動に従事すれば除雪を担う行政も負担が軽減するメリットがある。住民、地域、行政の役割分担を明確化し、住民参加を促進する環境づくりを目指すことが肝要になってくる。

## 7. 食料に関する意識（問9）

### (1) 食品購入時の留意点

近年、食品偽装問題が相次ぎ、食の安全・安心に関心が高まっている。ここでは、日常食品を購入する際、どのような点に留意しているかを分析した。調査では、「食品の期限（賞味・消費期限）」など6項目を挙げ、意識しているか否かを質問している。その結果をまとめれば次のとおりである。

（ ）内の数値は「意識している」の回答比率である。）

- 1) 食品の期限（賞味・消費期限）（93.2%）
- 2) 国産品か輸入品（90.7%）
- 3) 輸入品の原産国（87.7%）
- 4) 農産物（野菜・果物など）における農薬の使用（68.9%）
- 5) 加工食品の原材料（遺伝子組み換え食品・食品添加物の有無）（70.6%）
- 6) 県内産か県外産（62.9%）

設定したいずれの項目も、50%を超えて「意識している」の結果となっている。

とりわけ「食品の期限（賞味・消費期限）」「国産品か輸入品」などは10人中9人までが購入に際して意識しており、食の安全・安心の重要な確認事項となっている。

年齢階層別にみると、30代、40代、50代で意識しているとする比率が高く、特に50代では顕著である。

### (2) 地産地消推進のための方策

秋田市では「地産地消」を推進しているが、ここでは「地産地消」推進にあたって期待する方策について質問した。その方策として「学校給食での地元農産物の利用」など7方策を挙げ、この中から期待する項目3つを選択してもらう方式で調査した。

地産地消に期待する方策で最も高かったのは、「学校給食での地元農産物の利用」（59.8%）で、次いで「スーパー等での直売コーナー設置」（56.8%）、「地元農産物が購入できる場所の情報提供」（46.9%）、「地元農産物の供給量の増加」（45.0%）などの順となっている。

食の安全・安心において、食品の産地は消費者にとって重要な要因となっており、「学校給食での地元農産物の利用」が高い値となったのは、このような消費者行動心理も背景にあるものと思われる。すなわち、地域で生産された農産物を地域で消費するには、「学校給食」は最も確実な方法であると同時に、子ども達に地元産という安全で安心な食料を提供できることから、この方策が最も支持されたものと推測される。

一方、地元農産物が購入できる箇所が少なく、あるいは限定されているのか、その情報を欲する期待もある。道の駅で地元産の農産物販売が好調な現実を鑑みれば、市民に的確な「地元農産物販売に関する情報」提供と「販売場所の確保」を構築することが必要である。